

令和6年度

日高市下水道事業会計決算書

令和6年度日高市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業収益	1,243,311,000	3,556,000	0	1,246,867,000	1,271,329,581	24,462,581	
第1項 営業収益	712,420,000	0	0	712,420,000	730,939,647	18,519,647	(うち仮受消費税及び地方消費税 64,211,408円)
第2項 営業外収益	530,891,000	3,556,000	0	534,447,000	540,389,934	5,942,934	(うち仮受消費税及び地方消費税 119,550円)
第2款 農業集落排水 事業収益	44,621,000	0	0	44,621,000	45,169,897	548,897	
第1項 営業収益	6,002,000	0	0	6,002,000	6,549,571	547,571	(うち仮受消費税及び地方消費税 594,973円)
第2項 営業外収益	38,619,000	0	0	38,619,000	38,620,326	1,326	
収益的収入合計	1,287,932,000	3,556,000	0	1,291,488,000	1,316,499,478	25,011,478	

支 出

区 分	予 算 額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業費用	1,084,894,000	19,130,000	0	0	0	1,104,024,000	12,540,000	1,116,564,000	1,015,212,881	33,690,800	67,660,319	
第1項 営業費用	985,975,000	4,130,000	72,000	△ 13,000	0	990,164,000	12,540,000	1,002,704,000	932,511,166	33,690,800	36,502,034	(うち仮払消費税及び地方消費税 29,397,824円)
第2項 営業外費用	92,300,000	15,000,000	0	12,000	0	107,312,000	0	107,312,000	82,553,078	0	24,758,922	
第3項 特別損失	119,000	0	30,000	1,000	0	150,000	0	150,000	148,637	0	1,363	(うち仮払消費税及び地方消費税 11,760円)
第4項 予備費	6,500,000	0	△ 102,000	0	0	6,398,000	0	6,398,000	0	0	6,398,000	
第2款 農業集落排水事業費用	44,621,000	236,000	0	0	0	44,857,000	0	44,857,000	34,699,025	0	10,157,975	
第1項 営業費用	42,456,000	236,000	0	0	0	42,692,000	0	42,692,000	34,034,907	0	8,657,093	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,260,666円)
第2項 営業外費用	665,000	0	0	0	0	665,000	0	665,000	664,118	0	882	
第3項 予備費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000	
収益的支出合計	1,129,515,000	19,366,000	0	0	0	1,148,881,000	12,540,000	1,161,421,000	1,049,911,906	33,690,800	77,818,294	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額				
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業 資本的収入	780,867,000	79,409,000	860,276,000	101,000,000	0	961,276,000	508,085,836	△ 453,190,164	
第1項 企業債	539,500,000	103,100,000	642,600,000	72,400,000	0	715,000,000	344,300,000	△ 370,700,000	
第2項 国庫補助金	117,000,000	△ 26,700,000	90,300,000	28,600,000	0	118,900,000	36,600,000	△ 82,300,000	
第3項 分担金及び 負担金	2,575,000	3,009,000	5,584,000	0	0	5,584,000	5,394,836	△ 189,164	(うち仮受消費税及び地方 消費税 58,520円)
第4項 他会計補助金	121,791,000	0	121,791,000	0	0	121,791,000	121,791,000	0	
第5項 基金収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第2款 農業集落排水 事業資本的収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第1項 分担金及び 負担金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
資本的収入合計	780,868,000	79,409,000	860,277,000	101,000,000	0	961,277,000	508,085,836	△ 453,191,164	

支 出

区 分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通次 繰 越 額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第 1 款 下水道事業 資本的支出	973,391,000	67,129,000	0	1,040,520,000	101,049,000	0	1,141,569,000	683,545,830	391,901,000	0	391,901,000	66,122,170	
第 1 項 建設改良費	472,543,000	67,129,000	0	539,672,000	101,049,000	0	640,721,000	184,989,400	391,901,000	0	391,901,000	63,830,600	(うち仮払消費税及び地方消費税 15,897,526円)
第 2 項 企業債償還金	500,847,000	0	0	500,847,000	0	0	500,847,000	498,556,430	0	0	0	2,290,570	
第 3 項 投資	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	
第 2 款 農業集落排水 事業資本的支出	6,847,000	0	0	6,847,000	0	0	6,847,000	6,846,299	0	0	0	701	
第 1 項 企業債償還金	6,847,000	0	0	6,847,000	0	0	6,847,000	6,846,299	0	0	0	701	
資本的支出合計	980,238,000	67,129,000	0	1,047,367,000	101,049,000	0	1,148,416,000	690,392,129	391,901,000	0	391,901,000	66,122,871	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額182,306,293円は、過年度分損益勘定留保資金67,981,568円、当年度分損益勘定留保資金38,711,671円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,613,054円及び減債積立金70,000,000円で補填した。

令和6年度日高市下水道事業損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 使用料	645,394,236		
	(2) 雨水処理負担金	23,861,000		
	(3) その他営業収益	3,427,601	672,682,837	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	30,364,363		
	(2) ポンプ場費	20,943,278		
	(3) 処理場費	245,276,143		
	(4) 普及促進費	7,307,407		
	(5) 業務費	37,342,316		
	(6) 総係費	51,978,451		
	(7) 減価償却費	538,878,950		
	(8) 資産減耗費	3,796,675	935,887,583	
	営業損失			263,204,746
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	0		
	(2) 他会計補助金	327,629,000		
	(3) 長期前受金戻入	249,956,868		
	(4) 雑収益	1,304,866	578,890,734	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	52,587,955		
	(2) 雑支出	2,005,915	54,593,870	524,296,864
	経常利益			261,092,118
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	117,600		
	(2) その他特別損失	0	117,600	△ 117,600
	当年度純利益			260,974,518
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			70,000,000
	当年度未処分利益剰余金			330,974,518

令和6年度日高市下水道事業剰余金計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金		剰余金								資本合計
	自己 資本金	借入 資本金	資本剰余金					利益剰余金			
			受贈財産 評価額	国庫補助金	県補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	3,640,636,528	0	375,418,974	706,961,000	17,707,500	63,919,654	1,164,007,128	192,096,127	292,468,900	484,565,027	5,289,208,683
前年度処分額	100,000,000	0	0	0	0	0	0	192,468,900	△292,468,900	△100,000,000	0
条例第4条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	192,468,900	△192,468,900	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	192,468,900	△192,468,900	0	0
条例第6条による処分額	100,000,000	0	0	0	0	0	0	0	△100,000,000	△100,000,000	0
資本金への組入れ	100,000,000	0	0	0	0	0	0	0	△100,000,000	△100,000,000	0
処分後残高	3,740,636,528	0	375,418,974	706,961,000	17,707,500	63,919,654	1,164,007,128	384,565,027	(繰越利益剰余金) 0	384,565,027	5,289,208,683
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	△70,000,000	330,974,518	260,974,518	260,974,518
高麗処理分区基金利子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	△70,000,000	70,000,000	0	0
現物出資の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	260,974,518	260,974,518	260,974,518
当年度末残高	3,740,636,528	0	375,418,974	706,961,000	17,707,500	63,919,654	1,164,007,128	314,565,027	(当年度未処分 利益剰余金) 330,974,518	645,539,545	5,550,183,201

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。
2 条例第4条、第6条による処分額の欄は、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例(平成26年条例第5号)の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

令和6年度日高市下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金		
		資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,740,636,528	1,164,007,128	314,565,027	330,974,518
条例第4条による処分額	0	0	260,974,518	△260,974,518
減債積立金の積立て	0	0	260,974,518	△260,974,518
条例第6条による処分額	70,000,000	0	0	△70,000,000
資本金への組入れ	70,000,000	0	0	△70,000,000
処分後残高	3,810,636,528	1,164,007,128	575,539,545	(繰越利益剰余金) 0

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。
 2 条例第4条、第6条による処分額の欄は、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

令和6年度日高市下水道事業貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 円)

		資産の部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地		1,497,861,500
ロ	建物	1,923,212,808	
	減価償却累計額	<u>△1,176,094,118</u>	747,118,690
ハ	構築物	21,676,555,801	
	減価償却累計額	<u>△10,086,020,473</u>	11,590,535,328
ニ	機械及び装置	5,561,186,618	
	減価償却累計額	<u>△4,163,068,378</u>	1,398,118,240
ホ	車両運搬具	4,442,517	
	減価償却累計額	<u>△4,157,942</u>	284,575
ヘ	工具、器具及び備品	29,385,409	
	減価償却累計額	<u>△28,253,808</u>	1,131,601
ト	建設仮勘定		58,869,000
	有形固定資産合計		<u>15,293,918,934</u>
(2)	投資その他の資産		
イ	基金		7,585,664
	投資その他の資産合計		<u>7,585,664</u>
	固定資産合計		<u>15,301,504,598</u>
2	流動資産		
(1)	現金・預金		696,230,642
(2)	未収金	129,601,391	
	貸倒引当金	△180,993	129,420,398
(3)	前払金		129,480,000
	流動資産合計		<u>955,131,040</u>
	資産合計		<u><u>16,256,635,638</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,343,296,442		
	企業債合計		4,343,296,442	
	固定負債合計			4,343,296,442
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	507,734,678		
	企業債合計		507,734,678	
	(2) 未払金		42,065,068	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	6,133,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,878,000		
	引当金合計		8,011,000	
	(4) その他流動負債		616,781	
	流動負債合計			558,427,527
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	1,624,155,304		
	ロ 国庫補助金	7,643,936,214		
	ハ 県補助金	244,227,550		
	ニ 他会計補助金	2,990,200,954		
	ホ 分担金及び負担金	1,531,588,198		
	ヘ その他	185,131,737		
	ト 建設仮勘定	1,090,910		
	長期前受金合計		14,220,330,867	

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△783,252,996		
ロ 国庫補助金	△4,727,946,834		
ハ 県補助金	△122,335,726		
ニ 他会計補助金	△1,761,379,948		
ホ 分担金及び負担金	△936,288,119		
ヘ その他	△84,398,776		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△8,415,602,399</u>	
繰延収益合計			<u>5,804,728,468</u>
負債合計			<u>10,706,452,437</u>
	資本の部		
6 資本金			3,740,636,528
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	375,418,974		
ロ 国庫補助金	706,961,000		
ハ 県補助金	17,707,500		
ニ その他	63,919,654		
資本剰余金合計		<u>1,164,007,128</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	314,565,027		
ロ 当年度未処分利益剰余金	330,974,518		
利益剰余金合計		<u>645,539,545</u>	
剰余金合計			<u>1,809,546,673</u>
資本合計			<u>5,550,183,201</u>
負債資本合計			<u>16,256,635,638</u>

決算附属書類

令和6年度日高市下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

下水道事業は、河川等の水質を保全し、衛生的で快適な生活環境づくりのため、施設の整備拡充に努めております。

業務状況につきましては、下水道事業及び農業集落排水事業を含めまして、年度末の水洗化済人口は35,122人、水洗化済戸数17,183戸で、前年度に比べ746人の減少、18戸の減少となっており、下水道の普及率は65.6%となっております。前年度よりも水洗化済人口及び水洗化済戸数が減少している理由は、算出方法を見直し、数値を精査したことによるものです。

年間有収水量は4,065,070㎥と前年度に比べ2,814㎥、0.1ポイント増加し、一日最大汚水処理水量は8月30日に25,180㎥を記録しました。有収率は92.0%で、前年度より8.2ポイント減少いたしました。

建設改良事業につきましては、雨水管渠及び汚水マンホールポンプの整備工事が繰越事業となりました。年度末時点の雨水管渠総延長は約6km、汚水管渠総延長は約208kmとなっております。

また、処理場整備工事として、国庫補助事業により浄化センターの重力濃縮槽掻き寄せ機更新工事、脱水ケーキ搬送コンベア更新工事及び沈砂池ポンプ棟No.2汚水ポンプ改築工事を行ったほか、市単独事業により濃縮生汚泥引抜濃度計更新工事を行いました。

経営状況につきましては、下水道事業及び農業集落排水事業収益合計1,251,573,571円（税抜き）、下水道事業及び農業集落排水事業費用合計990,599,053円（税抜き）で、当年度の純利益は260,974,518円となりました。

また、消費税及び地方消費税につきましては、30,617,500円の納付となりました。

資本的収入は508,085,836円（税込み）、資本的支出は690,392,129円（税込み）で、収入不足額182,306,293円につきましては、過年度分損益勘定留保資金67,981,568円、当年度分損益勘定留保資金38,711,671円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,613,054円及び減債積立金70,000,000円で補填いたしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、下水道使用料等の使用料収入は概ね横ばい傾向であったものの、他会計補助金が増加していることなどから、前年度比6.76ポイント増の126.36%となりました。この数値は、健全経営の水準とされる100%を上回っております。

使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比5.51ポイント増の99.03%となり、事業に必要な費用を下水道使用料等の使用料で賄えている状況とされている100%を依然として下回っております。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.48ポイント増の52.95%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は0%となっております。

下水道事業の開始から41年、施設の供用開始から36年が経過し、管渠につきましては法定耐用年数に達してはおりませんが、終末処理場など下水道施設全般について、ストックマネジメント計画に基づき、施設の更新に係る費用を平準化しつつ、施設の延命化を図っていく必要があります。

今後、必要となる施設の更新等に備え、下水道サービスを継続して提供できるよう、下水道使用料及び農業集落排水施設使用料の改定について、令和7年第1回日高市議会において議決を得ました。

○経営指標の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	104.16%	108.69%	115.95%	119.60%	126.36%
経費回収率	102.25%	110.55%	96.98%	93.52%	99.03%
有形固定資産減価償却率	48.20%	48.29%	49.80%	51.47%	52.95%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
46	令和5年度日高市下水道事業会計決算の認定について	令和6年8月28日	令和6年9月20日
59	令和6年度日高市下水道事業会計補正予算(第1号)	令和6年11月22日	令和6年12月12日
6	令和6年度日高市下水道事業会計補正予算(第2号)	令和7年2月19日	令和7年3月12日
13	令和7年度日高市下水道事業会計予算	令和7年2月19日	令和7年3月12日
27	日高市下水道条例の一部を改正する条例	令和7年2月19日	令和7年3月12日
28	日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例の一部を改正する条例	令和7年2月19日	令和7年3月12日

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可(同意)年月日
令和6年4月1日	国土交通大臣	令和6年度社会資本整備総合交付金交付申請(公共下水道)	令和6年6月17日
	国土交通大臣	令和6年度社会資本整備総合交付金交付申請(公共下水道) 防災・安全交付金(重点計画)	
令和6年7月22日	埼玉県知事	令和6年度下水道事業起債協議申請	令和6年8月23日
令和7年2月7日	埼玉県知事	令和6年度下水道事業起債協議申請	令和7年3月10日

(5) 職員に関する事項

(単位 人)

職名	令和6年度末	令和5年度末	増減	備考
課長	1	1	0	
主幹	3	3	0	
業務担当	2	2	0	
工務担当	3	3	0	
施設担当	2	2	0	
計	11	11	0	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項
該当事項なし

(7) その他の重要事項

- イ 下水道事業収益的収入中、一般会計負担金23,861,000円については、減価償却費に19,016,000円（特定収入以外）、企業債利息に4,725,000円（特定収入以外）、ポンプ場費（課税支出）に120,000円（特定収入）充当しました。
- ロ 下水道事業収益的収入中、雑収益229,250円については、総係費（不課税支出）に全額（特定収入以外）充当しました。
- ハ 下水道事業収益的収入中、一般会計補助金297,626,000円については、処理場費（課税支出）に8,748,000円（特定収入）、処理場費（不課税支出）に9,641,000円（特定収入以外）、普及促進費（課税支出）に11,000円（特定収入）、普及促進費（不課税支出）に3,570,000円（特定収入以外）、減価償却費に250,536,000円（特定収入以外）、企業債利息に25,120,000円（特定収入以外）充当しました。
- ニ 下水道事業収益的収入中、長期前受金戻入241,339,542円については、減価償却費に239,611,721円（特定収入以外）、資産減耗費に1,727,821円（特定収入以外）充当しました。
- ホ 農業集落排水事業収益的収入中、一般会計補助金30,003,000円については、管渠費（課税支出）に244,000円（特定収入）、管渠費（不課税支出）に6,000円（特定収入以外）、処理場費（課税支出）に12,360,000円（特定収入）、処理場費（不課税支出）に7,760,000円（特定収入以外）、減価償却費に8,969,000円（特定収入以外）、企業債利息に664,000円（特定収入以外）充当しました。
- ヘ 農業集落排水事業収益的収入中、長期前受金戻入8,617,326円については、減価償却費に全額（特定収入以外）充当しました。
- ト 下水道事業資本的収入中、国庫補助金36,600,000円については、下水道事業処理場整備費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。
- チ 下水道事業資本的収入中、受益者負担金4,499,780円については、下水道事業管渠整備費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。
- リ 下水道事業資本的収入中、その他負担金251,330円については、下水道事業管渠整備費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。
- ヌ 下水道事業資本的収入中、一般会計補助金121,791,000円については、企業債償還金（課税支出）に105,065,866円（特定収入）、企業債償還金（不課税支出）に16,725,134円（特定収入以外）充当しました。

2 工 事

(1) 建設改良保存工事の概況（1件500万円以上）

イ 下水道事業

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着手年月日	竣工年月日
沈砂池ポンプ棟内外壁等改修工事 大字高萩1385番地1 (繰越事業)	沈砂池ポンプ棟外壁改修 1,405㎡ 屋上防水改修 941㎡ 外壁爆裂部補修 490箇所 内外壁クラック補修 1,110m	円 28,081,900	令和 6.10.25	令和 (7.5.30)
水処理施設(3系)エアレーター 修繕工事 大字高萩1385番地1 (繰越事業)	エアレーターオーバーホール 4台	5,608,900	6.10.25	(7.7.30)
防災・安全交付金(R6小畔川第7 号雨水幹線管きよ布設工事) 大字高萩地内 (繰越事業)	内径1,100mmHP 布設工 L=480.10m 組立3号マンホール設置工 10か所 組立4号マンホール設置工 2か所 組立5号マンホール設置工 1か所 付帯工 一式	246,206,400	6.7.12	(8.2.27)
高萩第2-2号汚水幹線マンホール 内防食改築工事(R6) 大字高萩地内	防食改築工 既設組立1号 マンホール 8か所	5,170,000	6.6.28	6.12.9
高萩第2-2号汚水幹線マンホール ポンプ設置工事(R6) 大字旭ヶ丘地内 (繰越事業)	特殊4号マンホール設置工 1か所 水中汚水ポンプ 1.39㎡/分 2台 ポンプ制御盤 一式	51,700,000	6.10.16	(7.6.30)

重力濃縮槽掻き寄せ機更新工事 大字高萩1385番地1 (繰越事業)	掻き寄せ機更新 ϕ 6 m×深さ 3 m 1 基	54,171,700	5. 6. 7	6. 9.12
脱水ケーキ搬送コンベア更新工事 大字高萩1385番地1 (繰越事業)	コンベア更新 機長13m 1 台	40,700,000	5. 6.21	6. 9.12
沈砂池ポンプ棟No.2汚水ポンプ改築工事 大字高萩1385番地1	ポンプ長寿命化 7.5m ³ /分 1 台 電動機更新 37kW 1 台	37,180,000	6. 5.24	7. 3.19
濃縮生汚泥引抜濃度計更新工事 大字高萩1385番地1	重力濃縮生汚泥濃度計 ϕ 100mm 1 台	6,160,000	6. 7.26	7. 2.28

V U・・・硬質塩化ビニル管 H P・・・鉄筋コンクリート管 D I P・・・ダクタイル鋳鉄管 P E P・・・ポリエチレン管 □・・・ボックスカルバート

3 業 務
(1) 業務量

事 項	区 分	令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
				増 減	比 率	
年度末処理区域面積	下水道事業	712.72ha	712.72ha	0.00ha	100.0%	
	農業集落排水事業	14.00ha	14.00ha	0.00ha	100.0%	
年度末処理区域内人口	下水道事業	35,524人	35,591人	△67人	99.8%	
	農業集落排水事業	292人	301人	△9人	97.0%	
年度末水洗化済人口	下水道事業	34,844人	35,582人	△738人	97.9%	
	農業集落排水事業	278人	286人	△8人	97.2%	
年度末水洗化済戸数	下水道事業	17,064戸	17,082戸	△18戸	99.9%	
	農業集落排水事業	119戸	119戸	0戸	100.0%	
年度末普及率 (行政人口に対し)	下水道事業	65.1%	64.8%	0.3ポイント	—	
	農業集落排水事業	0.5%	0.6%	△0.1ポイント	—	
年間汚水処理水量	下水道事業	4,376,537m ³	4,016,095m ³	360,442m ³	109.0%	
	農業集落排水事業	43,319m ³	36,897m ³	6,422m ³	117.4%	
月平均汚水処理水量	下水道事業	364,711m ³	334,675m ³	30,036m ³	109.0%	
	農業集落排水事業	3,610m ³	3,075m ³	535m ³	117.4%	
年間有収水量	下水道事業	4,027,909m ³	4,025,932m ³	1,977m ³	100.0%	
	農業集落排水事業	37,161m ³	36,324m ³	837m ³	102.3%	
月平均有収水量	下水道事業	335,659m ³	335,494m ³	165m ³	100.0%	
	農業集落排水事業	3,097m ³	3,027m ³	70m ³	102.3%	
有 収 率	下水道事業	92.0%	100.2%	△8.2ポイント	—	
	農業集落排水事業	85.8%	98.4%	△12.6ポイント	—	

※川越市分を含む。

※令和6年度末の水洗化済人口及び水洗化済戸数は、算出方法を見直し、数値を精査しました。

(2) 事業収入に関する事項

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較		備 考	
				増 減	比 率		
下水道事業 収益	営業 収益	使用料	639,442,761円	637,147,646円	2,295,115円	100.4%	使用料単価 使用料÷年間 有収水量 158円75銭
		雨水処理負担金	23,861,000	24,172,000	△311,000	98.7	
		その他営業収益	3,424,478	2,759,264	665,214	124.1	
		小 計	666,728,239	664,078,910	2,649,329	100.4	
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	0	0	0	—	前年度 158円26銭
		他会計補助金	297,626,000	230,494,000	67,132,000	129.1	
		長期前受金戻入	241,339,542	237,467,436	3,872,106	101.6	
		雑収益	1,304,842	1,335,010	△30,168	97.7	
	特別 収益	小 計	540,270,384	469,296,446	70,973,938	115.1	
		過年度損益修正益	0	0	0	—	
	小 計	0	0	0	—		
	計	1,206,998,623	1,133,375,356	73,623,267	106.5		
農業集 落排水事業 収益	営業 収益	使用料	5,951,475	5,817,489	133,986	102.3	使用料単価 160円15銭
		その他営業収益	3,123	2,000	1,123	156.2	
		小 計	5,954,598	5,819,489	135,109	102.3	
	営業 外 収益	他会計補助金	30,003,000	27,097,000	2,906,000	110.7	前年度 160円16銭
		長期前受金戻入	8,617,326	8,617,326	0	100.0	
		雑収益	24	30	△6	80.0	
		小 計	38,620,350	35,714,356	2,905,994	108.1	
	計	44,574,948	41,533,845	3,041,103	107.3		
合 計	営業 収益	使用料	645,394,236	642,965,135	2,429,101	100.4	使用料単価 158円77銭
		雨水処理負担金	23,861,000	24,172,000	△311,000	98.7	
		その他営業収益	3,427,601	2,761,264	666,337	124.1	
		小 計	672,682,837	669,898,399	2,784,438	100.4	
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	0	0	0	—	前年度 158円28銭
		他会計補助金	327,629,000	257,591,000	70,038,000	127.2	
		長期前受金戻入	249,956,868	246,084,762	3,872,106	101.6	
		雑収益	1,304,866	1,335,040	△30,174	97.7	
		小 計	578,890,734	505,010,802	73,879,932	114.6	

合計	特別 収益	過年度損益修正益	0円	0円	0円	- %
		小計	0	0	0	-
		計	1,251,573,571	1,174,909,201	76,664,370	106.5

(3) 事業費に関する事項

区	分	令和6年度	令和5年度	比較		備考		
				増減	比率			
下水道事業費用	営業費用	管渠費	30,113,217円	26,744,423円	3,368,794円	112.6%	処理原価 汚水処理費÷ 年間有収水量 158円38銭	
		ポンプ場費	20,943,278	19,083,352	1,859,926	109.7		
		処理場費	225,114,728	239,619,269	△14,504,541	93.9		
		普及促進費	7,307,407	6,901,345	406,062	105.9		
		業務費	37,342,316	35,163,540	2,178,776	106.2		
		総係費	51,978,451	38,817,262	13,161,189	133.9		
		減価償却費	526,517,270	524,229,538	2,287,732	100.4		前年度 167円35銭
		資産減耗費	3,796,675	434,118	3,362,557	874.6		
		小計	903,113,342	890,992,847	12,120,495	101.4		
	営業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費	51,923,837	56,856,994	△4,933,157	91.3	
			雑支出	860,098	43,972	816,126	1,956.0	
			小計	52,783,935	56,900,966	△4,117,031	92.8	
	特別損失		過年度損益修正損	117,600	62,854	54,746	187.1	
			その他特別損失	0	0	0	-	
			小計	117,600	62,854	54,746	187.1	
	計	956,014,877	947,956,667	8,058,210	100.9			
農業集落排水事業費用	営業費用	管渠費	251,146	236,510	14,636	106.2	処理原価 371円22銭	
		処理場費	20,161,415	19,947,511	213,904	101.1		
		減価償却費	12,361,680	12,361,680	0	100.0		
		小計	32,774,241	32,545,701	228,540	100.7		
	営業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費	664,118	792,216	△128,098	83.8	前年度 379円69銭
			雑支出	1,145,817	1,145,717	100	100.0	
			小計	1,809,935	1,937,933	△127,998	93.4	
	計	34,584,176	34,483,634	100,542	100.3			

合 計	営業費用	管渠費	30,364,363円	26,980,933円	3,383,430円	112.5%	処理原価 160円33銭 前年度 169円25銭
		ポンプ場費	20,943,278	19,083,352	1,859,926	109.7	
		処理場費	245,276,143	259,566,780	△14,290,637	94.5	
		普及促進費	7,307,407	6,901,345	406,062	105.9	
		業務費	37,342,316	35,163,540	2,178,776	106.2	
		総係費	51,978,451	38,817,262	13,161,189	133.9	
		減価償却費	538,878,950	536,591,218	2,287,732	100.4	
		資産減耗費	3,796,675	434,118	3,362,557	874.6	
		小計	935,887,583	923,538,548	12,349,035	101.3	
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	52,587,955	57,649,210	△5,061,255	91.2	
		雑支出	2,005,915	1,189,689	816,226	168.6	
		小計	54,593,870	58,838,899	△4,245,029	92.8	
	特別損失	過年度損益修正損	117,600	62,854	54,746	187.1	
		その他特別損失	0	0	0	—	
		小計	117,600	62,854	54,746	187.1	
	計		990,599,053	982,440,301	8,158,752	100.8	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事請負に関する契約（1件500万円以上）

(イ) 下水道事業

工 事 名	施 工 内 容	契約金額	契約年月日	契約相手方
沈砂池ポンプ棟内外壁等改修工事 大字高萩1385番地1 (繰越事業)	沈砂池ポンプ棟外壁改修 1,405㎡ 屋上防水改修 941㎡ 外壁爆裂部補修 490箇所 内外壁クラック補修 1,110m	円 25,822,500 28,081,900	令和 6.10.24 7.3.3	(株)いちごや
水処理施設(3系)エアレーター修繕工事 大字高萩1385番地1 (繰越事業)	エアレーターオーバーホール 4台	5,280,000 5,608,900	6.10.24 7.2.28	新明和アクアテクサー ビス(株)北関東センター
防災・安全交付金(R6小畔川第7号 雨水幹線管きょ布設工事) 大字高萩地内 (繰越事業)	内径1,100mmHP 布設工 L=480.10m 組立3号マンホール設置工 10か所 組立4号マンホール設置工 2か所 組立5号マンホール設置工 1か所 付帯工 一式	246,206,400	6.7.11 7.3.12	(株)田中工業
高萩第2-2号汚水幹線マンホール内 防食改築工事(R6) 大字高萩地内	防食改築工 既設組立1号 8か所 マンホール	5,170,000	6.6.27	(有)県南管理興業
高萩第2-2号汚水幹線マンホールポ ンプ設置工事(R6) 大字旭ヶ丘地内 (繰越事業)	特殊4号マンホール設置工 1か所 水中汚水ポンプ 1.39m ³ /分 2台 ポンプ制御盤 一式	51,700,000	6.10.15 7.3.3	(株)比留間重機

重力濃縮槽掻き寄せ機更新工事 大字高萩1385番地1 (繰越事業)	掻き寄せ機更新 φ 6 m×深さ 3 m 1 基	46,200,000 54,171,700	5. 6. 6 6. 2. 21	(株)日立プラントサービス 関東支店
脱水ケーキ搬送コンベア更新工事 大字高萩1385番地1 (繰越事業)	コンベア更新 機長13m 1 台	40,700,000	5. 6. 20 6. 2. 21	(株)日立プラントサービス 関東支店
沈砂池ポンプ棟No.2汚水ポンプ改築 工事 大字高萩1385番地1	ポンプ長寿命化 7.5m ³ /分 1 台 電動機更新 37kW 1 台	37,180,000	6. 5. 23	(株)スガテック埼玉事業 所
濃縮生汚泥引抜濃度計更新工事 大字高萩1385番地1	重力濃縮生汚泥濃度計 φ 100mm 1 台	6,160,000	6. 7. 25	英和(株)さいたま営業所

VU・・・硬質塩化ビニル管 HP・・・鉄筋コンクリート管 DIP・・・ダクタイル鋳鉄管 PEP・・・ポリエチレン管 □・・・ボックスカルバート

ロ 業務委託に関する契約（1件300万円以上）

(イ) 下水道事業

業 務 名	契 約 金 額	契 約 年 月 日	契 約 相 手 方
下水道管路管理システムデータ更新業務 (R6)	円 4,180,000	令和 6.10.10	朝日航洋(株)埼玉支店
日高市浄化センター等維持管理業務 (長期継続契約のうち令和6年4月～令和6年9月)	62,014,200 *処理場分 53,022,804 *ポンプ場分 6,721,602	3. 7. 2 4. 4. 1	テスコ(株)埼玉支店
マンホールポンプ施設清掃業務	4,345,000	6. 5. 30	(株)中央工業日高支店

日高市浄化センター等維持管理業務その2	32,353,200 * 処理場分 29,656,000 * ポンプ場分 1,672,000	6. 9. 3	テスコ(株)埼玉支店
日高市公共下水道終末処理場等維持管理業務 (長期継続契約のうち令和7年2月～令和7年3月)	17,450,400 * 処理場分 15,994,000 * ポンプ場分 924,000	6. 9. 13	テスコ(株)埼玉支店
下水道汚泥処分業務	57,163,386	6. 4. 1	太平洋セメント(株)
下水道汚泥運搬業務	13,191,546	6. 4. 1	太平洋陸送(株)
日高市浄化センターユーティリティ管理業務その2	4,040,947	6. 10. 10	テスコ(株)埼玉支店
下水道使用料等徴収業務	36,035,662 * 下水道分 35,767,080	6. 4. 1	日高市水道事業管理者
日高公共下水道全体計画見直し及び事業計画変更業務 (繰越事業)	12,540,000	5. 7. 13 6. 3. 25	(株)三水コンサルタント埼玉事務所
南平沢地内人孔改修設計業務 (R6)	5,500,000	6. 6. 14	(株)光エンジニアリング事業本部
大谷沢地区農業集落排水施設ポンプ場化基本設計業務	5,500,000	6. 10. 24	(株)光エンジニアリング事業本部

(ロ) 農業集落排水事業

業 務 名	契 約 金 額	契 約 年 月 日	契 約 相 手 方
	円	令和	
下水道使用料等徴収業務	36,035,662 * 農集分 268,582	6. 4. 1	日高市水道事業管理者
日高市浄化センター等維持管理業務 (長期継続契約のうち令和6年4月～令和6年9月)	62,014,200 * 処理場分 2,269,794	3. 7. 2 4. 4. 1	テスコ(株)埼玉支店
大谷沢地区農業集落排水事業汚泥搬出業務	8,298,400	6. 4. 1	日高環境保全協同組合
日高市浄化センター等維持管理業務その2	32,353,200 * 処理場分 1,025,200	6. 9. 3	テスコ(株)埼玉支店
日高市公共下水道終末処理場等維持管理業務 (長期継続契約のうち令和7年2月～令和7年3月)	17,450,400 * 処理場分 532,400	6. 9. 13	テスコ(株)埼玉支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(イ) 下水道事業

(単位 円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高	備 考
財政融資資金	301,375,254	0	32,782,039	268,593,215	
地方公共団体金融機構	2,135,522,577	243,800,000	66,799,625	2,312,522,952	
簡易生命保険積立金	1,215,515,228	0	171,878,764	1,043,636,464	
銀行等資金	1,322,142,644	100,500,000	227,096,002	1,195,546,642	
合 計	4,974,555,703	344,300,000	498,556,430	4,820,299,273	

(ロ) 農業集落排水事業

(単位 円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高	備 考
財政融資資金	27,179,351	0	4,232,569	22,946,782	
地方公共団体金融機構	9,168,795	0	2,479,730	6,689,065	
銀行等資金	1,230,000	0	134,000	1,096,000	
合 計	37,578,146	0	6,846,299	30,731,847	

ロ 一時借入金

(単位 円)

区 分	前年度末残高	本年度中における 借入残高最高額	本年度末残高	備 考
一時借入金	0	0	0	
合 計	0	0	0	

令和6年度日高市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	260,974,518
	減価償却費	538,878,950
	資産減耗費	3,796,675
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	306,000
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	62,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44,506
	前払金の増減額 (△は増加)	△129,480,000
	長期前受金戻入額	△249,956,868
	受取利息及び配当金	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	52,587,955
	未収金の増減額 (△は増加)	△2,419,926
	未払金の増減額 (△は減少)	△84,715,520
	預り金の増減額 (△は減少)	△15,784
	小計	389,973,494
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△52,587,955
	業務活動によるキャッシュ・フロー	337,385,539
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△169,124,874
	国庫補助金等による収入	33,275,184
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	115,333,203
	負担金等による収入	4,904,718
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,611,769
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	344,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△505,402,729
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,102,729
	資金増加額 (又は減少額)	160,671,041
	資金期首残高	535,559,601
	資金期末残高	696,230,642

令和6年度日高市下水道事業収益費用明細書

(収益)

款	項	目	節	金額	備考		
下水道事業収益				円 1,206,998,623			
	営業収益			666,728,239			
		使用料			639,442,761		
			下水道使用料		639,442,761	調定件数 107,563件	
		雨水処理負担金			23,861,000		
			一般会計負担金		23,861,000	減価償却費分 19,016,000円 企業債利息分 4,725,000円 マンホールポンプ動力費分 120,000円	
			その他営業収益		3,424,478		
		手数料			367,800	下水道排水設備指定工事店指定手数料等 367,800円	
			雑収益		3,056,678	川越市維持管理費負担金 2,245,936円 上下水道事業運営審議会報酬負担金 229,250円 高麗汚水処理施設放流管維持管理協力金等 581,492円	
		営業外収益				540,270,384	
	受取利息及び配当金				0		
			預金利息		0	定期預金 0円	
	他会計補助金				297,626,000		
			一般会計補助金		297,626,000	水質規制費分 9,696,000円 普及促進費分 3,581,000円 高資本費対策分 0円 分流式下水道費分 39,050,000円 特別措置分(利息分) 413,000円 基準外 244,886,000円	
	長期前受金戻入				241,339,542		
			受贈財産評価額 長期前受金戻入		51,326,097	建物(減価償却分) 5,926,058円 構築物(減価償却分) 43,688,239円 機械及び装置(減価償却分) 1,711,800円	
		国庫補助金 長期前受金戻入			114,931,704	建物(減価償却分) 16,694,787円 構築物(減価償却分) 72,994,942円 機械及び装置(減価償却分) 23,588,841円 機械及び装置(除却分) 1,653,134円	

			県補助金 長期前受金戻入	1,409,793	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分） 機械及び装置（除却分）	304,251円 965,049円 110,911円 29,582円		
			他会計補助金 長期前受金戻入	49,141,862	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 臨時財政特例償還金分 下水道事業債分 特別措置分 構築物（除却分） 機械及び装置（除却分）	3,039,131円 17,879,972円 23,850,000円 1,743,120円 2,350,000円 34,041円 245,598円		
			負担金 長期前受金戻入	21,266,145	構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分） 構築物（除却分）	20,358,499円 833,897円 73,749円		
			その他 長期前受金戻入	3,263,941	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分） 機械及び装置（除却分）	225,997円 2,803,026円 220,525円 14,393円		
			雑収益	1,304,842				
			雑収益	1,304,842	職員駐車場管理組合費、自動販売機設置使用料等			
			消費税計算雑収益	0	消費税計算により生じる差額			
						44,574,948		
			農業集落排水 事業収益	営業収益			5,954,598	
					使用料		5,951,475	
	農業集落排水施設使用料			5,951,475	調定件数	794件		
その他営業収益				3,123				
	手数料			2,800	農業集落排水台帳等の写しの交付手数料	2,800円		
	雑収益			323	基礎年金拠出金の還付			
営業外収益				38,620,350				
	他会計補助金			30,003,000				
		一般会計補助金			30,003,000	水質規制費分 高資本費対策分 分流式下水道費分 基準外	7,763,000円 361,000円 4,048,000円 17,831,000円	
	長期前受金戻入			8,617,326				

		国庫補助金 長期前受金戻入	5,368,125	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分）	978,362円 4,389,763円
		県補助金 長期前受金戻入	2,655,938	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分）	484,333円 2,171,605円
		他会計補助金 長期前受金戻入	60,293	構築物（減価償却分）	60,293円
		分担金 長期前受金戻入	532,176	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分）	116,971円 415,205円
		その他 長期前受金戻入	794	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分）	122円 672円
	雑収益		24		
		消費税計算雑収益	24	消費税計算により生じる差額	

(費用)

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業費用				円	
				956,014,877	
		営業費用		903,113,342	
			管渠費	30,113,217	
			給料	2,832,000	流用禁止予算額 2,832,000円 職員1人
			手当	1,122,145	流用禁止予算額 1,164,000円
			賞与引当金繰入額	396,000	流用禁止予算額 396,000円
			法定福利費	618,078	流用禁止予算額 674,000円
			法定福利費引当金繰入額	99,393	流用禁止予算額 112,000円
			備用品費	16,458	事務用品等
			材料費	2,059,206	人孔蓋、口環等
			修繕費	15,418,000	人孔修繕等
			手数料	0	
			委託料	7,082,850	下水道管理システム管路データ更新業務 伏越管渠清掃業務等
			保険料	71,360	下水道賠償責任保険料
			貸借料	29,567	土地賃借料
			補償費	0	
			負担金	368,160	県市町村総合事務組合退職手当負担金
		ポンプ場費		20,943,278	

	備用品費	80,400	マンホールポンプ補修部品
	光熱水費	5,720	ポンプ施設水道料金
	動力費	6,293,399	ポンプ施設電気料金
	燃料費	0	
	修繕費	1,440,000	上鹿山1号マンホールポンプ施設水位計修繕工事等
	通信運搬費	24,360	ポンプ施設電話回線料金
	委託料	13,092,457	ポンプ場維持管理業務等
	保険料	6,942	建物総合損害共済、下水道賠償責任保険料
処理場費		225,114,728	
	給料	11,844,000	流用禁止予算額 11,844,000円 職員3人
	手当	5,398,267	流用禁止予算額 5,971,000円
	賞与引当金繰入額	1,439,000	流用禁止予算額 1,439,000円
	法定福利費	3,364,069	流用禁止予算額 3,672,000円
	法定福利費引当金繰入額	450,000	流用禁止予算額 450,000円
	備用品費	641,784	監視制御装置用部品、リミッタ設定器等
	光熱水費	47,300	高麗汚水処理施設水道料金
	動力費	22,320,979	浄化センター、高麗汚水処理施設等電気料金
	燃料費	420,000	灯油
	修繕費	11,794,445	沈砂池ポンプ棟No.2流入ゲート修繕工事等
	委託料	165,643,583	浄化センター等維持管理業務、汚泥運搬処分業務等
	保険料	201,049	建物総合損害共済、下水道賠償責任保険料
	貸借料	10,532	NHK放送受信料
	負担金	1,539,720	県市町村総合事務組合退職手当負担金
普及促進費		7,307,407	
	給料	3,585,600	流用禁止予算額 3,586,000円 職員1人
	手当	1,591,589	流用禁止予算額 1,823,000円
	賞与引当金繰入額	519,000	流用禁止予算額 519,000円
	法定福利費	902,552	流用禁止予算額 970,000円
	法定福利費引当金繰入額	146,538	流用禁止予算額 150,000円
	備用品費	96,000	排水設備検査済証等
	通信運搬費	0	
	負担金	466,128	県市町村総合事務組合退職手当負担金
業務費		37,342,316	
	給料	3,120,000	流用禁止予算額 3,120,000円 職員1人

	手当	603,138	流用禁止予算額	963,000円
	賞与引当金繰入額	228,000	流用禁止予算額	228,000円
	法定福利費	814,448	流用禁止予算額	868,000円
	法定福利費引当金繰入額	61,202	流用禁止予算額	96,000円
	委託料	32,515,528	下水道使用料等調定徴収業務	
	負担金	0		
総係費		51,978,451		
	給料	14,030,400	流用禁止予算額	14,031,000円 職員3人
	手当	6,990,077	流用禁止予算額	7,272,000円
	賞与引当金繰入額	2,165,000	流用禁止予算額	2,165,000円
	報酬	458,500	流用禁止予算額	483,000円 上下水道事業運営審議会委員 12人
	法定福利費	4,032,867	流用禁止予算額	4,264,000円
	法定福利費引当金繰入額	639,049	流用禁止予算額	641,000円
	旅費	23,243	研修旅費	
	備用品費	631,530	図書、法令集加除、コピー用紙、事務用品等	
	被服費	0		
	燃料費	216,545	ガソリン、軽油	
	印刷製本費	15,000	封筒	
	修繕費	356,880	車両点検整備、事務用パソコン修繕	
	通信運搬費	47,289	切手	
	手数料	220,905	振込手数料等	
	委託料	11,592,720	全体計画等変更業務、公営企業会計システム保守業務	
	保険料	145,362	自動車損害共済等	
	貸借料	1,279,543	公営企業会計システムクラウドサービス使用料等	
	補償費	0		
	研修費	250,364	研修受講料	
	報償費	640,630	受益者負担金報奨金	
	負担金	8,026,803	県市町村総合事務組合退職手当負担金等	
	公課費	34,800	自動車重量税	
	貸倒引当金繰入額	180,944	貸倒債権に備えるための引当額	
減価償却費		526,517,270		
	有形固定資産減価償却費	526,517,270	建物	39,094,959円
			構築物	412,054,873円

				機械及び装置	75,018,018円
				車両運搬具	281,025円
				工具、器具及び備品	68,395円
	資産減耗費		3,796,675		
		固定資産除却費	3,796,675	建物	0円
				構築物	818,175円
				機械及び装置	2,978,500円
	営業外費用		52,783,935		
	支払利息及び 企業債取扱諸費		51,923,837		
		企業債利息 (公共)	51,923,837	財務省財政融資資金	6,286,444円
				地方公共団体金融機構	16,776,933円
				簡易生命保険積立金	23,501,812円
				銀行等資金	5,358,648円
		一時借入金利息	0		
	雑支出		860,098		
		消費税計算雑支出	860,098	特定収入仮払消費税等	
	特別損失		117,600		
		過年度損益修正損	117,600		
		過年度損益修正損	117,600	過年度排除汚水量認定修正	
		貸倒れに係る消費税	0		
農業集落排水 事業費用			34,584,176		
	営業費用		32,774,241		
	管渠費		251,146		
		修繕費	0		
		委託料	244,166	下水道使用料等調定徴収業務	
		保険料	1,980	下水道賠償責任保険料	
		負担金	5,000	県農業集落排水事業連絡協議会負担金	
	処理場費		20,161,415		
		給料	4,148,400	流用禁止予算額	4,149,000円 職員1人
		手当	1,296,216	流用禁止予算額	1,697,000円
		賞与引当金繰入額	612,000	流用禁止予算額	612,000円
		法定福利費	1,037,169	流用禁止予算額	1,136,000円
		法定福利費引当金 繰入額	169,405	流用禁止予算額	191,000円
		備用品費	46,500	UV計光源ランプ	
		動力費	1,246,778	農業集落排水施設電気料金	

		燃料費	0	
		修繕費	0	
		手数料	32,000	浄化槽法定検査手数料
		委託料	11,023,450	浄化センター等維持管理業務、汚泥搬出業務等
		保険料	10,205	建物総合損害共済、下水道賠償責任保険料
		負担金	539,292	縣市町村総合事務組合退職手当負担金
	減価償却費		12,361,680	
		有形固定資産 減価償却費	12,361,680	建物 2,300,528円 構築物 9,899,152円 機械及び装置 162,000円
営業外費用			1,809,935	
	支払利息及び 企業債取扱諸費		664,118	
		企業債利息 (農集)	664,118	財務省財政融資資金 490,512円 地方公共団体金融機構 168,580円 銀行等資金 5,026円
	雑支出		1,145,817	
消費税計算雑支出		1,145,817	特定収入仮払消費税	

令和6年度日高市下水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	1,497,861,500	0	0	1,497,861,500	—	—	—	1,497,861,500	
建 物	1,923,212,808	0	0	1,923,212,808	41,395,487	0	1,176,094,118	747,118,690	
構 築 物	21,657,093,032	21,594,656	2,131,887	21,676,555,801	421,954,025	1,313,712	10,086,020,473	11,590,535,328	
機 械 及 び 装 置	5,482,427,306	138,329,312	59,570,000	5,561,186,618	75,180,018	56,591,500	4,163,068,378	1,398,118,240	
車 両 運 搬 具	4,442,517	0	0	4,442,517	281,025	0	4,157,942	284,575	
工具、器具及び備品	28,830,409	555,000	0	29,385,409	68,395	0	28,253,808	1,131,601	
建 設 仮 勘 定	48,269,585	14,153,182	3,553,767	58,869,000	—	—	—	58,869,000	
合 計	30,642,137,157	174,632,150	65,255,654	30,751,513,653	538,878,950	57,905,212	15,457,594,719	15,293,918,934	

(2) 投資その他の資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
基 金	7,585,664	0	0	7,585,664	

令和6年度日高市下水道事業企業債明細書

(1) 下水道事業

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期 年 月 日	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
		円	円	円	円	%		
平成6年度 財務省財政融資資金	平成 7年 3月27日	182,200,000	11,983,081	182,200,000	0	4.650	令和 7年 3月 1日	公共下水道
平成7年度 (株)かんぽ生命保険	平成 8年 3月25日	192,100,000	10,995,371	186,461,730	5,638,270	3.400	令和 7年 9月30日	公共下水道
平成8年度 (株)かんぽ生命保険	平成 9年 3月25日	242,000,000	12,705,070	222,267,564	19,732,436	2.800	令和 8年 9月30日	公共下水道
平成9年度 (株)かんぽ生命保険	平成10年 3月25日	392,300,000	18,921,330	343,230,655	49,069,345	2.100	令和 9年 9月30日	公共下水道
平成11年度 地方公共団体金融機構	平成12年 5月10日	1,100,000	55,987	924,850	175,150	2.100	令和10年 3月20日	中沢分編入
地方公共団体金融機構	平成12年 5月10日	300,000	15,270	252,232	47,768	2.100	令和10年 3月20日	中沢分編入
(株)かんぽ生命保険	平成12年 3月24日	733,500,000	33,714,600	573,199,075	160,300,925	2.000	令和11年 9月30日	公共下水道
平成12年度 財務省財政融資資金	平成13年 3月26日	2,800,000	122,428	2,023,011	776,989	1.600	令和13年 3月 1日	中沢分編入
財務省財政融資資金	平成13年 4月13日	5,900,000	170,378	4,830,044	1,069,956	1.300	令和13年 3月25日	中沢分編入
地方公共団体金融機構	平成13年 4月20日	2,800,000	89,524	2,429,142	370,858	1.400	令和11年 3月20日	中沢分編入
(株)かんぽ生命保険	平成13年 3月30日	632,600,000	27,881,246	471,051,569	161,548,431	1.600	令和12年 9月30日	公共下水道
(株)かんぽ生命保険	平成13年 3月30日	286,800,000	12,640,438	213,559,262	73,240,738	1.600	令和12年 9月30日	公共下水道
平成14年度 (株)かんぽ生命保険	平成14年 9月30日	332,600,000	14,351,879	215,856,899	116,743,101	1.900	令和14年 9月30日	公共下水道
平成15年度 財務省財政融資資金	平成16年 4月30日	16,900,000	711,620	9,779,915	7,120,085	2.100	令和16年 3月25日	中沢分編入
地方公共団体金融機構	平成16年 4月28日	12,700,000	592,747	8,203,416	4,496,584	2.000	令和14年 3月20日	中沢分編入
地方公共団体金融機構	平成16年 4月28日	7,300,000	340,713	4,715,350	2,584,650	2.000	令和14年 3月20日	中沢分編入
(株)かんぽ生命保険	平成16年 3月31日	267,200,000	11,229,540	155,412,975	111,787,025	2.000	令和16年 3月31日	公共下水道

平成16年度									
財務省財政融資資金	平成17年 3月25日	276,300,000	11,393,823	148,258,571	128,041,429	2.100	令和17年 3月 1日	公共下水道	
財務省財政融資資金	平成17年 3月25日	11,300,000	465,980	6,063,416	5,236,584	2.100	令和17年 3月 1日	中沢分編入	
地方公共団体金融機構	平成17年 3月30日	10,600,000	485,998	6,323,894	4,276,106	2.100	令和15年 3月20日	中沢分編入	
地方公共団体金融機構	平成17年 3月30日	2,800,000	128,377	1,670,462	1,129,538	2.100	令和15年 3月20日	中沢分編入	
(株)かんぽ生命保険	平成16年 8月31日	270,500,000	11,452,558	154,148,021	116,351,979	2.400	令和16年 3月31日	公共下水道	
平成17年度									
(株)かんぽ生命保険	平成18年 3月31日	272,600,000	11,008,846	135,031,957	137,568,043	2.100	令和18年 3月31日	公共下水道	
平成18年度									
(株)かんぽ生命保険	平成19年 3月29日	174,600,000	6,977,886	82,943,829	91,656,171	2.100	令和18年 9月30日	公共下水道	
平成19年度									
財務省財政融資資金	平成20年 3月25日	102,000,000	3,950,671	42,372,229	59,627,771	2.100	令和20年 3月 1日	公共下水道	
地方公共団体金融機構	平成20年 3月25日	33,900,000	1,460,511	15,705,231	18,194,769	2.050	令和18年 3月20日	公共下水道	
平成20年度									
財務省財政融資資金	平成21年 3月25日	67,900,000	2,591,040	25,976,450	41,923,550	1.900	令和21年 3月 1日	公共下水道	
平成21年度									
財務省財政融資資金	平成22年 3月25日	37,500,000	1,393,018	12,703,149	24,796,851	2.100	令和22年 3月 1日	公共下水道	
市中銀行	平成22年 3月25日	132,400,000	8,836,000	132,400,000	0	1.450	令和 7年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)	
平成22年度									
地方公共団体金融機構	平成23年 3月24日	66,400,000	2,439,760	20,382,457	46,017,543	1.900	令和23年 3月20日	公共下水道	
市中銀行	平成23年 3月25日	179,600,000	11,972,000	167,608,000	11,992,000	1.360	令和 8年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)	
平成23年度									
地方公共団体金融機構	平成24年 3月27日	145,000,000	5,289,785	39,913,825	105,086,175	1.700	令和24年 3月20日	公共下水道	
市中銀行以外	平成24年 3月26日	196,700,000	13,113,334	170,473,342	26,226,658	0.980	令和 9年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)	
平成24年度									
地方公共団体金融機構	平成25年 3月26日	178,800,000	6,500,819	43,530,108	135,269,892	1.500	令和25年 3月20日	公共下水道	
市中銀行以外	平成25年 3月25日	100,000,000	6,666,668	80,000,016	19,999,984	0.610	令和10年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)	
平成25年度									
地方公共団体金融機構	平成25年11月 7日	19,700,000	716,057	4,480,681	15,219,319	1.400	令和25年 9月20日	公共下水道	
地方公共団体金融機構	平成26年 3月25日	100,000,000	3,609,540	20,920,836	79,079,164	1.400	令和26年 3月20日	公共下水道	

地方公共団体金融機構	平成26年 3月25日	100,000,000	7,265,853	70,423,506	29,576,494	0.700	令和11年 3月20日	公共下水道(資本費平準化債)
平成26年度								
地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	76,300,000	2,763,133	13,490,934	62,809,066	1.200	令和27年 3月20日	公共下水道
市中銀行	平成27年 3月25日	187,400,000	12,492,000	124,920,000	62,480,000	0.403	令和12年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)
平成27年度								
地方公共団体金融機構	平成27年 9月29日	17,300,000	628,424	2,774,405	14,525,595	1.100	令和27年 9月20日	公共下水道
市中銀行	平成28年 3月25日	139,600,000	9,970,000	79,760,000	59,840,000	0.470	令和13年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成28年 3月25日	8,600,000	860,000	6,020,000	2,580,000	0.170	令和10年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成28年 3月25日	255,900,000	25,590,000	230,310,000	25,590,000	0.150	令和 8年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)
平成28年度								
市中銀行	平成29年 3月24日	124,800,000	8,914,000	62,398,000	62,402,000	0.450	令和14年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成29年 3月24日	20,800,000	1,484,000	10,388,000	10,412,000	0.450	令和14年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成29年 3月24日	66,000,000	6,600,000	46,200,000	19,800,000	0.280	令和10年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成29年 3月24日	259,000,000	25,900,000	207,200,000	51,800,000	0.260	令和 9年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)
平成29年度								
市中銀行	平成30年 3月23日	125,300,000	8,950,000	53,700,000	71,600,000	0.420	令和15年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成30年 3月23日	46,600,000	3,328,000	19,968,000	26,632,000	0.420	令和15年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成30年 3月23日	15,100,000	1,510,000	10,570,000	4,530,000	0.260	令和10年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成30年 3月23日	14,500,000	1,450,000	10,150,000	4,350,000	0.260	令和10年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成30年 3月23日	154,500,000	11,034,000	66,204,000	88,296,000	0.420	令和15年 3月25日	コミプラ分編入
市中銀行	平成30年 3月23日	202,100,000	20,210,000	141,470,000	60,630,000	0.260	令和10年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)
平成30年度								
市中銀行	平成31年 3月20日	165,300,000	11,806,000	59,030,000	106,270,000	0.330	令和16年 3月20日	公共下水道
市中銀行	平成31年 3月20日	115,400,000	8,242,000	41,210,000	74,190,000	0.330	令和16年 3月20日	公共下水道
市中銀行	平成31年 3月20日	115,900,000	8,278,000	41,390,000	74,510,000	0.330	令和16年 3月20日	コミプラ分編入
市中銀行	平成31年 3月20日	11,200,000	800,000	4,000,000	7,200,000	0.330	令和16年 3月20日	コミプラ分編入

市中銀行	平成31年 3月20日	176,000,000	11,732,000	70,392,000	105,608,000	0.330	令和16年 3月20日	公共下水道(資本費平準化債)
令和元年度								
地方公共団体金融機構	令和 2年 3月26日	151,000,000	0	0	151,000,000	0.300	令和32年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 2年 3月26日	111,900,000	6,536,370	13,066,208	98,833,792	0.100	令和22年 3月20日	公共下水道(資本費平準化債)
市中銀行	令和 2年 3月19日	30,500,000	2,178,000	8,712,000	21,788,000	0.170	令和17年 3月20日	公共下水道
令和 2年度								
地方公共団体金融機構	令和 2年12月24日	159,600,000	0	0	159,600,000	0.400	令和32年 9月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 3年 3月25日	256,300,000	0	91,303,270	164,996,730	0.500	令和33年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 3年 3月25日	78,800,000	4,524,965	4,524,965	74,275,035	0.300	令和23年 3月20日	公共下水道(資本費平準化債)
令和 3年度								
地方公共団体金融機構	令和 3年 6月 3日	115,700,000	0	0	115,700,000	0.500	令和33年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 4年 2月24日	88,200,000	2,530,475	2,530,475	85,669,525	0.300	令和23年 9月20日	公共下水道(資本費平準化債)
地方公共団体金融機構	令和 4年 3月24日	105,500,000	0	0	105,500,000	0.700	令和34年 3月20日	公共下水道
令和 4年度								
地方公共団体金融機構	令和 4年 4月27日	199,600,000	0	0	199,600,000	0.700	令和34年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 4年 4月27日	118,500,000	7,711,692	15,392,630	103,107,370	0.400	令和20年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 4年 4月27日	21,400,000	1,392,660	2,779,766	18,620,234	0.400	令和20年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 4年 8月25日	23,000,000	703,730	1,401,170	21,598,830	0.900	令和34年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 4年12月 1日	44,500,000	2,186,342	3,272,984	41,227,016	0.800	令和24年 9月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 5年 2月27日	11,200,000	326,964	488,985	10,711,015	1.200	令和34年 9月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 5年 2月27日	31,800,000	3,496,350	5,240,599	26,559,401	0.300	令和14年 9月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 5年 2月27日	71,400,000	3,477,527	5,204,615	66,195,385	0.900	令和24年 9月20日	公共下水道(資本費平準化債)
地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	9,000,000	257,341	257,341	8,742,659	1.300	令和35年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	700,000	76,540	76,540	623,460	0.400	令和15年 3月20日	公共下水道
市中銀行以外	令和 5年 3月24日	14,600,000	1,050,000	1,050,000	13,550,000	0.500	令和20年 3月20日	公共下水道
市中銀行以外	令和 5年 3月24日	24,900,000	1,780,000	1,780,000	23,120,000	0.500	令和20年 3月20日	公共下水道(資本費平準化債)

令和5年度 地方公共団体金融機構	令和6年2月26日	50,400,000	1,196,171	1,196,171	49,203,829	1.100	令和25年9月20日	公共下水道(資本費平準化債)
地方公共団体金融機構	令和6年3月28日	19,500,000	0	0	19,500,000	1.400	令和36年3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和6年3月28日	3,100,000	0	0	3,100,000	1.400	令和36年3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和6年3月28日	25,500,000	0	0	25,500,000	0.800	令和21年3月20日	公共下水道
市中銀行	令和6年3月25日	3,100,000	0	0	3,100,000	0.757	令和16年3月20日	公共下水道
市中銀行以外	令和6年3月25日	5,100,000	0	0	5,100,000	0.900	令和21年3月20日	公共下水道
市中銀行以外	令和6年3月25日	47,000,000	2,350,000	2,350,000	44,650,000	0.900	令和26年3月20日	公共下水道(特別措置分)
市中銀行以外	令和6年3月25日	6,800,000	0	0	6,800,000	0.900	令和21年3月20日	公共下水道(資本費平準化債)
令和6年度								
地方公共団体金融機構	令和6年10月30日	67,800,000	0	0	67,800,000	0.900	令和21年9月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和6年10月30日	4,600,000	0	0	4,600,000	0.400	令和11年9月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和7年2月27日	135,600,000	0	0	135,600,000	1.500	令和26年9月20日	公共下水道(資本費平準化債)
地方公共団体金融機構	令和7年3月27日	30,400,000	0	0	30,400,000	1.700	令和27年3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和7年3月27日	5,400,000	0	0	5,400,000	2.000	令和37年3月20日	公共下水道
市中銀行	令和7年3月25日	13,000,000	0	0	13,000,000	1.289	令和22年3月20日	公共下水道
市中銀行	令和7年3月25日	41,200,000	0	0	41,200,000	1.494	令和27年3月20日	公共下水道(特別措置分)
市中銀行	令和7年3月25日	46,300,000	0	0	46,300,000	1.288	令和22年3月20日	公共下水道(資本費平準化債)
合 計		10,260,200,000	498,556,430	5,439,900,727	4,820,299,273			

(2) 農業集落排水事業

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期 年 月 日	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
		円	円	円	円	%		
平成9年度								
財務省財政融資資金	平成10年 5月 6日	6,600,000	312,555	5,624,134	975,866	2.000	令和10年 3月25日	
地方公共団体金融機構	平成10年 4月30日	2,400,000	127,365	2,269,947	130,053	2.100	令和 8年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成10年 4月30日	1,000,000	52,830	946,081	53,919	2.050	令和 8年 3月20日	
平成10年度								
地方公共団体金融機構	平成11年 4月30日	12,400,000	639,295	11,082,602	1,317,398	2.000	令和 9年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成11年 4月30日	5,200,000	268,092	4,647,544	552,456	2.000	令和 9年 3月20日	
平成11年度								
財務省財政融資資金	平成12年 3月24日	61,600,000	2,803,349	46,715,047	14,884,953	2.000	令和12年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成12年 3月30日	14,300,000	722,724	12,043,491	2,256,509	2.000	令和10年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成12年 3月30日	500,000	25,270	421,100	78,900	2.000	令和10年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成12年 5月10日	4,200,000	213,767	3,531,239	668,761	2.100	令和10年 3月20日	中沢分分割
地方公共団体金融機構	平成12年 5月10日	3,100,000	157,780	2,606,390	493,610	2.100	令和10年 3月20日	中沢分分割
平成12年度								
財務省財政融資資金	平成13年 3月26日	25,200,000	1,101,851	18,207,073	6,992,927	1.600	令和13年 3月 1日	中沢分分割
財務省財政融資資金	平成13年 4月13日	500,000	14,814	406,964	93,036	1.300	令和13年 3月25日	中沢分分割
地方公共団体金融機構	平成13年 3月29日	5,400,000	262,660	4,303,745	1,096,255	1.700	令和11年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成13年 4月20日	300,000	9,947	258,796	41,204	1.400	令和11年 3月20日	中沢分分割
平成29年度								
市中銀行	平成30年 3月23日	1,900,000	134,000	804,000	1,096,000	0.420	令和15年 3月25日	
合 計		144,600,000	6,846,299	113,868,153	30,731,847			

注記

I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

(ア) 償却資産 定額法

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	20～50年
(イ) 構築物	30～50年
(ウ) 機械及び装置	10～20年
(エ) 車両運搬具	4～6年
(オ) 工具、器具及び備品	3～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担する額は85,850,000円である。

2 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日高市下水道事業は、下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、それぞれの運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	市街地等におけるし尿・生活雑排水の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

項目	下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	666,728	5,955	672,683
営業費用	903,113	32,775	935,888
営業損益	△ 236,385	△ 26,820	△ 263,205
経常損益	251,101	9,991	261,092
セグメント資産	15,766,685	489,951	16,256,636
セグメント負債	10,400,563	305,889	10,706,452
その他の項目			
他会計繰入金	321,487	30,003	351,490
減価償却費	526,517	12,362	538,879
長期前受金戻入	241,340	8,617	249,957
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	51,924	664	52,588
特別損失	118	0	118
有形固定資産の増減額	△ 359,235	△ 12,362	△ 371,597

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅴ その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,827千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,713千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金225,499円を取り崩している。

決算参考書類

収益的収支年度間対照表

区 分	令和6年度 A		令和5年度 B		比 較		備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金額A－B	A/B×100	
1 総収益	1,251,574 千円	100.0 %	1,174,909 千円	100.0 %	76,665 千円	106.5 %	
使用料	645,394	51.5	642,965	54.7	2,429	100.4	
雨水処理負担金	23,861	1.9	24,172	2.1	△311	98.7	
その他営業収益	3,428	0.3	2,761	0.2	667	124.2	
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
他会計補助金	327,629	26.2	257,591	21.9	70,038	127.2	
長期前受金戻入	249,957	20.0	246,085	21.0	3,872	101.6	
雑収益	1,305	0.1	1,335	0.1	△30	97.8	
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—	
2 総費用	990,599	100.0	982,440	100.0	8,159	100.8	
管渠費	30,364	3.1	26,981	2.8	3,383	112.5	
ポンプ場費	20,943	2.1	19,083	1.9	1,860	109.7	
処理場費	245,276	24.8	259,567	26.4	△14,291	94.5	
普及促進費	7,308	0.7	6,901	0.7	407	105.9	
業務費	37,342	3.8	35,164	3.6	2,178	106.2	
総係費	51,978	5.2	38,817	4.0	13,161	133.9	
減価償却費	538,879	54.4	536,591	54.6	2,288	100.4	
資産減耗費	3,797	0.4	434	0.0	3,363	874.9	
支払利息及び企業債取扱諸費	52,588	5.3	57,649	5.9	△5,061	91.2	
雑支出	2,006	0.2	1,190	0.1	816	168.6	
特別損失	118	0.0	63	0.0	55	187.3	
3 損益（1－2）	260,975	—	192,469	—	68,506	135.6	

汚水処理費年度間対照表

区 分	令和6年度 A		令和5年度 B		比 較		備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金額A-B	A/B×100	
汚水処理費	651,752 千円	100.0 %	687,541 千円	100.0 %	△ 35,789 千円	94.8 %	
人件費	53,715	8.2	48,766	7.1	4,949	110.1	
動力費	29,743	4.6	3,117	0.5	26,626	954.2	
修繕費	29,009	4.5	59,863	8.7	△ 30,854	48.5	
委託料	241,195	37.0	235,487	34.2	5,708	102.4	
減価償却費	230,626	35.4	267,992	39.0	△ 37,366	86.1	
支払利息及び企業債取扱諸費	43,202	6.6	51,736	7.5	△ 8,534	83.5	
その他経常費用	24,262	3.7	20,580	3.0	3,682	117.9	

経営分析表

区 分	算 出 基 礎		令和6年度	令和5年度
使用料単価 (円/m ³)	使用料収入 645,394千円		158.77	158.28
	年間有収水量 4,065,070m ³			
処理原価 (円/m ³)	汚水処理費 651,752千円		160.33	169.25
	年間有収水量 4,065,070m ³			
利ざや (円)	使用料単価 158.77円	－	処理原価 160.33円	△ 1.56
				△ 10.97
経費回収率 (%)	使用料単価 158.77円	×	100	99.03
	処理原価 160.33円			93.52
1人1月の有収水量 (m ³ /人・月)	年間有収水量 4,065,070m ³	÷	12	9.65
	水洗化済人口 35,122人			9.44
1戸1月の有収水量 (m ³ /戸・月)	年間有収水量 4,065,070m ³	÷	12	19.71
	水洗化済戸数 17,183戸			19.68
1戸当たりの人数 (人/戸)	水洗化済人口 35,122人			2.04
	水洗化済戸数 17,183戸			2.09
総収支比率 (%)	総収益 1,251,574千円	×	100	126.35
	総費用 990,599千円			119.59
営業収支比率 (%)	営業収益 672,683千円	×	100	71.88
	営業費用 935,888千円			72.54
総収益対使用料比率 (%)	使用料収入 645,394千円	×	100	51.57
	総収益 1,251,574千円			54.72
総収益対市負担・補助金比率 (%)	市負担・補助金 351,490千円	×	100	28.08
	総収益 1,251,574千円			23.98

区 分	算 出 基 礎	令和6年度	令和5年度
総費用対職員給与費比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 74,256 \text{千円}}{\text{総費用 } 990,599 \text{千円}} \times 100$	7.50	6.98
総費用対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{減価償却費 } 538,879 \text{千円}}{\text{総費用 } 990,599 \text{千円}} \times 100$	54.40	54.62
総費用対支払利息比率 (%)	$\frac{\text{支払利息 } 52,588 \text{千円}}{\text{総費用 } 990,599 \text{千円}} \times 100$	5.31	5.87
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益 } 672,683 \text{千円}}{\text{資本金 } 3,740,637 \text{千円}}$	0.180	0.184
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益 } \triangle 263,205 \text{千円}}{\text{営業収益 } 672,683 \text{千円}} \times 100$	$\triangle 39.13$	$\triangle 37.86$
経営資本営業利益率 (%)	経営資本回転率 0.18 × 営業収益営業利益率 $\triangle 39.13\%$	$\triangle 0.070$	$\triangle 0.070$
職員一人当たり営業収益 (労働生産性) (千円)	$\frac{\text{営業収益 } 672,683 \text{千円}}{\text{損益勘定所属職員数 } 10 \text{人}}$	67,268	66,990
職員給与費対営業収益比率 (労働分配率) (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 74,256 \text{千円}}{\text{営業収益 } 672,683 \text{千円}} \times 100$	11.04	10.24
職員一人当たり職員給与費 (平均職員給与費) (千円)	職員一人当たり営業収益 67,268千円 × 職員給与費対営業収益比率 11.04 %	7,426	6,857
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産 } 955,131 \text{千円}}{\text{流動負債 } 558,428 \text{千円}} \times 100$	171.04	103.44
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金 } 3,740,637 \text{千円} + \text{剰余金 } 1,809,547 \text{千円} + \text{繰延収益 } 5,804,728 \text{千円}}{\text{負債資本合計 } 16,256,636 \text{千円}} \times 100$	69.85	68.49
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 15,301,505 \text{千円}}{\text{固定負債 } 4,343,296 \text{千円} + \text{繰延収益 } 5,804,728 \text{千円} + \text{資本合計 } 5,550,183 \text{千円}} \times 100$	97.47	99.86
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 15,301,505 \text{千円}}{\text{固定資産 } 15,301,505 \text{千円} + \text{流動資産 } 955,131 \text{千円}} \times 100$	94.12	95.94

区 分	算 出 基 礎	令和6年度	令和5年度
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 15,301,505 \text{千円}}{\text{繰延収益 } 5,804,728 \text{千円} + \text{資本合計 } 5,550,183 \text{千円}} \times 100$	134.76	140.08
職員一人当たり有収水量 (m ³ /人)	$\frac{\text{年間有収水量 } 4,065,070 \text{m}^3}{\text{損益勘定所属職員数 } 10 \text{人}}$	406,507	406,226
有収水量1万m ³ 当たり職員数 (人/万m ³ ・日)	$\frac{\text{損益勘定所属職員数 } 10 \text{人}}{\text{年間有収水量 } 4,065,070 \text{m}^3 \div 365 \text{日} \div 10,000 \text{m}^3}$	8.98	9.01
企業債償還元金対使用料比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金 } 339,229 \text{千円}}{\text{使用料収入 } 645,394 \text{千円}} \times 100$	52.56	55.78
企業債利息対使用料比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息 } 52,588 \text{千円}}{\text{使用料収入 } 645,394 \text{千円}} \times 100$	8.15	8.97
職員給与費対使用料比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 74,256 \text{千円}}{\text{使用料収入 } 645,394 \text{千円}} \times 100$	11.51	10.66